

景気拡大が続き、緩和の必要性は低下

- 欧州経済は、ユーロ圏、英国ともに緩やかな景気拡大が続いています。欧州債務危機で落ち込んだEU（欧州連合）の実質GDP成長率は、2013年にプラスに転換しています。
- 12%台に達したユーロ圏の失業率は、足元9%台まで低下しており、雇用の改善が個人消費の拡大につながり欧州景気を牽引する好循環に入りつつあります。また、消費者物価上昇率も持ち直しつつあります。
- このため、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁は7月20日、理事会後の会見で、量的緩和縮小の議論を「今年の秋に行う」と述べました。メルケル首相の与党勝利が見込まれるドイツ総選挙（9月下旬）結果判明までは現状を保ちたいとの慎重な姿勢です。
- かつてトリシェ前ECB総裁在任中の2011年、ECBは利上げを決定し、直後に欧州債務危機に突入しました。当時と異なり、今回はドラギ総裁が辛抱強く緩和を続けてきました。こうしたECBの慎重な政策遂行が、企業の利益成長を引き続き支え、欧州債務危機以降の欧州株価の緩やかな上昇傾向を持続させる要因になると考えられます。

ユーロ高基調へ

- 6月のフランス下院選でEU（欧州連合）連携強化を唱えるマクロン大統領の新党が圧勝し、(i)「欧州政治リスク」が和らいだことや、域内景気拡大に伴って(ii)金融緩和縮小に向けた議論が本格化すること等から、今後、ユーロ高の局面に入る可能性があると考えられます。

図表1：ユーロ圏の失業率の推移



図表2：ユーロ圏消費者物価上昇率（前年同月比）の推移



図表3：ユーロの推移



明治安田アセットマネジメント

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。